

説明「全国を概観した地震動予測地図について」（概要メモ）

説明者：滝 明 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災研究地域連携推進官

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図について」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、1. 地震の発生状況、2. 地震調査研究推進本部、3. 地振動予測地図の内容、4. 地振動予測地図の活用、5. 防災教育への資料提供となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震の発生状況

世界地図に地震の発生状況を記入した資料などにより、日本は4つのプレートに囲まれていること、プレートの境目に日本が位置していること、地震はプレート境界という限られた箇所が発生していること、日本は世界の陸地の約1%にも満たないが地震は世界で発生している10%が日本で起こっていること、などから日本に住んでいる場合は、地震と一緒に暮らさなければならないことが説明されました。また、地震の発生メカニズム等についても説明がなされました。

2. 地震調査研究推進本部

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、行政施策に直結すべき地震調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、「地震防災対策特別措置法」に基づき政府の特別の機関として地震調査研究推進本部が設置されたとの説明がありました。当面推進すべき主要な施策の一つとして、地振動予測地図の作成作業が進められ、平成17年3月に「全国を概観した地震動予測地図」として公表されましたとの紹介がありました。

3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は（1）確率論的地震動予測地図と（2）震源断層を特定した地震動予測地図の2種類から構成され、前者は地震によって強い揺れに見舞われる可能性の地図であり、後者はある断層を特定したときの周辺で生じる強い揺れを予測したものであるとの説明がありました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを纏めて30年以内に震度6弱以上（立っていることが困難で建物の損傷が生じる）に見舞われる確立を評価したものを、段階的に色づけしていること、日本全国を1Km四方に区切って評価していること、0.2%の確率とは交通事故で死亡、火災で死傷する確率と同程度であること、等が説明されました。愛媛県は震度6弱以上に見舞われる可能性が高い地域になっており、今後30年以内に発生する確率は愛媛県庁、松山市役所ともに20.5%、宇和島市役所48.5%になっており、最も影響度が高いのは南海トラフの地震の震源域に近いこと、その影響度が非常に高く支配的であること、また、松山市については、安芸灘—伊予灘—豊後水道のプレート内地震に近いことからその影響が高くなっているこ

と、などが説明されました。

震源断層を特定した地震動予測地図については、愛媛県に関する地震として、中央構造線断層帯、南海地震等で予想される地表での震度分布等の説明がありました。

4. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の活用については、地震に関する調査観測の重点化、地域住民の地震防災意識の高揚、施設・構造物の耐震設計、地震保険の基礎資料への活用など成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。

5. 防災教育への資料提供

「地震を知ろう」のこども向けのパンフレット資料を用いて、地震災害から身を守るために、学校の中、通学路、自宅などで地震が起こった場合に備えて、防災教育の参考資料として活用してくださいとの、説明がありました。また、地震調査研究推進本部のホームページにパンフレット、キッズコーナー等が掲載されているとの紹介がありました。